

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 8 月 22 日現在

機関番号：32630

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330088

研究課題名（和文）高齢者の住まい－医療・介護一体改革実現の鍵－

研究課題名（英文）Resident for elderly people; The key element of integrated care

研究代表者

油井 雄二（YUI YUJI）

成城大学・経済学部・教授

研究者番号：70115153

研究成果の概要（和文）：

本研究は、高齢者の住まいのあり方について、①地域における医療・介護サービスの利用実態、②高齢者の住まいの現状と課題、③地域ケアの現状と課題を分析し、④その介護保険財政への影響の4点について研究成果を得た。これらの研究成果は、平成22年度から平成24年度までに、公刊学術雑誌に発表するとともに、一般向け図書にも寄稿し、研究成果の普及に役立てた。

研究成果の概要（英文）：

This study considered the way of living of the elderly which is a base system for future reform of integration both medical care and nursing care system in Japan. For this purpose, this study analyzed following four items during 22 fiscal year to 24 fiscal year. The first is the current situation and the utilization of long term care for elderly (both medical care and nursing care) services in a community. Second is the current state of residence for elderly in Japan. Third is the analysis about the current situation of community care system in Japan. Forth is the discussion about the financial impact on long-term care insurance in Japan. We published the outcomes of this study not only by academic journals but also general book.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2011年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2012年度	2,500,000	750,000	3,250,000
総計	8,900,000	2,670,000	11,570,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：財政学、介護保険、地域包括ケア、医療介護改革、高齢者の住まい

1. 研究開始当初の背景

(1) 増大する高齢者医療・介護費に対しては、

医療・介護両制度の一体的な改革が不可欠である。なかでも医療では病院の機能分化を進

め、急性期に対しては中核的な高機能病院で高密度の治療を提供する一方、慢性期の高齢者には、病院ではなく、住み慣れた地域で生

活の質 (QOL) を維持しながら療養を提供することが必要である。

(2) そのためには、さまざまな住まいで暮らす高齢者に対して、医療介護の連携の下で適切なサービスが切れ目なく提供されなければならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、この問題について「高齢者の住まい」を分析の視座として、①地域における医療・介護サービス利用の実態、②高齢者の住まいの現状と課題、③地域ケアの現状と課題、について分析し、さらにこうした改革による④介護保険財政への影響を検討することである。

3. 研究の方法

(1) 高齢期の医療・介護サービスの利用実態の分析

介護保険導入の目的の一つに社会的入院の是正があるが、本研究は、研究協力を依頼した自治体から貸与された国民健康保険・介護保険個票データ（被保険者台帳情報、レセプト情報など）を用いて、高齢期の医療・介護サービスの利用実態を統計的に明らかにする。

(2) 高齢者の住まいの現状と課題

全国の高齢者の住まい（公民の賃貸住宅、有料老人ホーム等と介護施設）のデータは、(株)タムラプランニング&オペレーティングによって整備されている。平成 22 年度にはそのデータを購入し、住まいの種類別に、高齢者の住まいが時系列的に、また地域的などのように整備されてきたかを調べ、その実態を明らかにする。

(3) 地域ケアの現状と課題

日本での研究に加え、既に地域包括ケア体制を整備している北欧（デンマーク、フィンランド）、また日本と同様に公的介護保険を創設しているドイツについて海外調査を実施し、欧州先進国での高齢者の住まいの整備の現状と課題を検討する。

(4) 医療介護費用の長期推計と保険財政への影響

将来の医療介護費用の財政負担を市町村単位でシミュレーションを行う。併せて、政府財政のひっ迫を踏まえて、民間保険による費用負担のあり方についても検討し、日本で

の公私財源の活用方法に関する政策的示唆をえる。

4. 研究成果

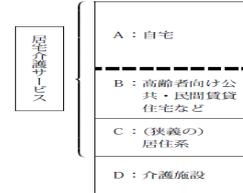
(1) 高齢期の医療・介護サービスの利用実態の分析

研究協力を依頼した自治体から貸与された国民健康保険・介護保険個票データ（被保険者台帳情報、レセプト情報など）を用いて、高齢期の医療・介護サービスの利用実態を見た結果、介護施設を入院施設の代替財として利用する、「社会的入院」は公的介護保険導入後も依然として問題として残っていることを示した。この結果より、高齢者の住まいの整備及び居宅での医療・介護サービスが重要な政策課題であることを示している。

(2) 高齢者の住まいの現状と課題

全国の高齢者の住まい（公民の賃貸住宅、有料老人ホーム等と介護施設）の現状を把握するために、(株)タムラプランニング&オペレーティングによって収集・整備されているデータを用いて、住まいの種類別に、高齢者の住まいの整備状況を明らかにした。

図 1 高齢者ほどどこで介護サービスを利用しているのか



その結果、既に入居者数が統計上明らかになっている D（介護施設）及び C（居住系介護サービス）に加えて、B（民間の高齢者向け賃貸住宅）が C の約 8 割の規模まで拡大していることが推測された。この B に含まれる高齢者向けサービス住宅（高専賃）は近年急速に拡大しており、介護サービスを一体的に供給する「小規模多機能型居宅介護」との一体的な整備及び利用者「困り込み」を防止するためにサービスの品質チェックが課題と指摘した。

また、医療介護サービスを必要とする高齢者の居宅においては様々なサービスが必要とされるが、居住スペース、生活支援サービス、医療介護サービス等について、適切な財源の在り方についても提案を行った。

表 1 代表的な住宅附帯サービスに関する費用負担のあり方

住宅附帯サービス項目	負担のあり方	メリット
・居住スペース	自助	個人の嗜好に応じて広さや設備を選択できる。
・生活支援サービス (24時間の見守り及び緊急通報サービス)	互助 (地域差解消のため に公助も可)	高齢者の独居を可能として、病院・介護施設・救急機能の不適切な利用を縮小できる。
・長期ケアサービス (医療・介護サービス)	共助 (社会保険)	病院・介護施設の不適切な使用を防止する。 家族労働の外部化を推進。
・低所得者対策 ・消費者保護 (法律面)	公助 (住宅給付)	住居を確保するための、病院・介護施設の不適切な利用を縮小できる。

特に、終末期ケア及び認知症ケアについては、政策的な財政支援も含めて検討が必要であると指摘した。

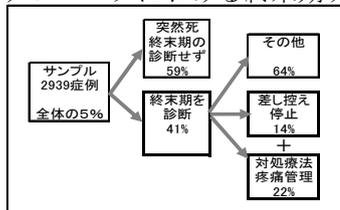
(3) 地域ケアの現状と課題

日本での研究に加え、既に地域包括ケア体制を整備している北欧（デンマーク、フィンランド）、また日本と同様に公的介護保険を創設しているドイツについて海外調査を実施した。

高齢者が地域で安心して住み続けるためには、地域において終末期ケアが行える体制が鍵であることが判明した。

例えばデンマークでは、経口で栄養摂取ができなくなった状態は、自然な死であるという社会的合意があった。このため、終末期ケアも積極的な医療サービスの差し控え（下図では 14%）、疼痛管理などの対処療法（同 22%）となっていた。

デンマークにおける終末期ケア



出所) Bosshard et al(2005)よりデンマークの結果から筆者作成

一方で、ドイツでは連邦医師会において、終末期の患者に対して医師がその対応策を積極的にアドバイスするための「ガイドライン」が整備されていた。日本のガイドラインが単なる手続きのマニュアルに過ぎないのに対して、このガイドラインを守った医師を連邦医師会が法的に保護する仕組みが整備され、終末期ケアの意思決定を支援していることがわかった。

また、高齢者ケアに対する品質チェックの制度としては、米国の現地調査を行い政策担当者との意見交換を行った。その結果、日本のように予告後に自治体が立ち入り検査をするだけではなく、高齢者の身体状態に関するモニタリングの結果をデータベース化し、品質指標をチェックする米国方式が日本においても望ましいことが明らかになった。

財源	各国の医療介護制度と財政規律		
	デンマーク	ドイツ	日本
税方式	（総額予算方式）	社会保険方式	社会保険+税
財政責任	地方政府	（収支相等の原則） 保険者	（事後補填方式） 保険者→中央政府 （→国債発行）
給付管理及びコード イネイト	自治体職員（看護師 等の専門職）	MDK（医師・介護士 等の専門職）	ケアマネジャー（供 給側に所属）
給付範囲	ほぼ全てのサービス （自己負担無し）	部分保険 （民間保険活用）	部分保険 （なるべく公的保険 に頼る傾向あり）
医療及び介護の間で のコストシフトの防 止策（経済的誘因）	・退院場所のアレン ジの義務は市 ・社会的入院の費用 は介護側の責任者で ある市が負担	・リハビリの介護へ の優先ルール ・医療リハビリが不 適切で要介護になっ た場合には介護保険 者が医療保険者に費 用請求を行う	特になし

更に、日本における医療・介護費用を制御する機能を比較すると、本来は保険者が担うべき「収支相等の原則」堅持が行われておらず、保険者の赤字を中央政府が財政調整を通じて分担し、その中央政府も国債発行を通じて負担を先送りしている構造が浮かび上がった。

(4) 医療介護費用の長期推計と保険財政への影響

将来の医療介護費用の財政負担を市町村単位でシミュレーションを行った。その結果、サービスの利用状況が現状並みで高齢化の影響のみを考えた基本ケースで、保険料が 91.3%も上昇することが判明した。

併せて、政府財政のひっ迫を踏まえて、民間保険による費用負担のあり方についても検討した。その結果、日本での公私財源の活用方法については、保険者が競争を行う際にクリームスキミングを防止するための競争ルールや、その結果を公平にするための厳格な財政調整制度の整備が必要との政策的示唆をえた。

(5) 研究成果の普及促進活動

以上の研究成果は、様々なルートを用いて一般公開し、その普及を促進した。

例えば、政策面については、研究分担者（河口）が「介護サービスの質の評価に関する調査研究（平成 22 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金）」に検討委員として参画し、必要な助言を与えた。また、その成果は、報告書として平成 23 年 3 月に厚生労働省に（株）三菱総合研究所より提出された。

また、民間保険会社を含めた一般のビジネスマン向けに、日本経済新聞の「経済教室」に、高齢者医療費用の負担方式のあり方についての論評を寄稿し、理解を促進した。

上記の研究結果を踏まえて、一般向け図書である「地域リハビリテーション白書 3」（三輪書店）に、住宅政策から見た地域包括ケア体制に関する 1 節を寄稿し、研究成果の普及に役立てた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 12 件）

①河口洋行、公的医療保障制度と民間医療保険に関する国際比較、成城大学経済研究、査読無、Vol. 196、2012、pp. 59-92.

②河口洋行、米国のナーシングホームに関す

る品質管理体制、成城大学経済研究、査読無、Vol.198、2012、pp.133-154.

③河口洋行、一体改革残された課題：高齢者医療の負担公平に、経済教室、査読無、日本経済新聞 2012.7.18 掲載。

④河口洋行、混合診療及び保険外併用療養費制度が医療制度に与える影響に関する研究、フィナンシャル・レビュー、査読無、Vol.111、2012、pp.48-73.

⑤河口洋行、Unique mixtures of public and private funding in Japan、Public Policy Review、査読無、Vol.8 No.2、2012、pp.145-169.

⑥菊池潤、「介護サービスは家族による介護を代替するか」、井堀利宏・金子能宏・野口晴子（編）『新たなリスクと社会保障』第11章所収、2012、pp.211-230.

⑦河口洋行、油井雄二、介護保険と高齢者住宅、一橋経済学、査読無、Vol.4 No.1、2011、pp.59-77.

⑧田近栄治、菊池潤、市町村介護保険分析の標準化—第1号保険料、サービス利用状況と将来財政の分析—、一橋経済学、査読無、Vol.4 No.1、2011、pp.43-58.

⑨田近栄治、菊池潤、死亡前12か月の高齢者の医療と介護：利用の実態と医療から介護への代替の可能性、季刊社会保障研究、査読有、Vol.47 No.3、2011、pp.304-319.

⑩油井雄二、高齢者向け住宅政策の展開と介護保険、成城大学経済研究、査読無、2010、Vol.187、pp.267-298.

⑪河口洋行、田近栄治、油井雄二、デンマーク及びドイツの医療・介護制度(上・中・下)、社会保険旬報、査読無、Vol.2475、2010、pp.10-17、Vol.2476、2010、pp.16-22、Vol.2477、2010、pp.20-33.

⑫菊池潤、高齢期の介護ニーズが在院日数に与える影響—福島県三春町医療・介護個票データを用いた分析、季刊社会保障研究、査読有、Vol.46 No.3、2010、pp.235-248.

〔学会発表〕(計3件)

①河口洋行、“Unique Mixtures of Public and Private Funding in Japan - The Ban on Billing for Mixed Medical Care Service ”

The 4th Joint International Conference of Health Economics Association of Japan, Korea and Taiwan 2012、Oral Presentation (2012.9.3) [台湾国台北市]

②田近栄治、河口洋行、菊池潤、“The Roles of Public & Private Insurances for Health-Care Reform of Japan” International Workshop on “The Role and Function of Private and Public Health Insurances”、Oral Presentation (2012.2.27) [日本国東京都]

③田近栄治、菊池潤、医療と介護の代替—死亡前12か月の医療・介護費の検討—、日本財政学会第67回大会(2010.10.24) [滋賀大学]

〔図書〕(計1件)

①油井雄二 他、三輪書店、日本リハビリテーション病院・施設協会(編)『地域リハビリテーション白書3』第9章第五節「住宅政策の立場から」、2013、420

6. 研究組織

(1) 研究代表者

油井 雄二 (YUI YUJI)
成城大学・経済学部・教授
研究者番号：70115153

(2) 研究分担者

河口 洋行 (KAWAGUCHI HIROYUKI)
成城大学・経済学部・教授
研究者番号：40364666

(3) 連携研究者

田近 栄治 (TAJIKA EIJI)
一橋大学・経済学研究科・教授
研究者番号：10179723

菊池 潤 (KIKUCHI JUN)
国立社会保障・人口問題研究所・社会保障
応用分析研究部・研究員
研究者番号：30506481